



サウジアラビア王国

Kingdom of Saudi Arabia

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 215万平方キロメートル(日本の約5.7倍)
- 2.人口 2,400万人(内外国人614万人)
- 3.首都 リヤド
- 4.民族 アラブ人
- 5.言語 アラビア語(公用語)、英語
- 6.宗教 イスラム教
- 7.国祭日 9月23日(建国記念日)
- 8.通貨 サウジアラビア・リヤル(SR)
為替レート 1\$ = 3.75SR(2006年)
補助通貨単位 100ハララ = HALALAH/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 1,092人(2007年10月)
- 11.在日当該国人数 約300人(2007年)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 966 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 1.33 US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 - (百万本/年)
シガレットメーカー **No Cigarette Manufacturers in this Country**

15.略史 省略

16.在外大使館・領事館

在サウジアラビア日本国大使館
Embassy of Japan in Saudi Arabia
Diplomatic Quarter, Riyadh (P.O. Box 4095, Riyadh 11491)
Tel 01-488-1100 FAX 01-488-0189

17.駐日大使館・領事館

サウジアラビア王国大使館
Royal Embassy of Saudi Arabia in Japan
〒106-0032 港区六本木1丁目8-4
電話:03-3589-5241

政治体制・内政

- 1.政体 君主制
- 2.元首 アブドラー・ビン・アブドゥルアジーズ・アール・サウード
(Abdullah bin Abdulaziz Al Saud)国王(2005年8月即位、第6代国王)
- 3.議会 諮問評議会(ただし立法権は限定的)
- 4.政府 (1)首相名(国王が兼任)
(2)外相名 サウード・アル・ファイサル殿下

5.内政の現状

王制の維持、イスラム法の堅持及び国内開発の推進を基本方針とする。
国王が閣僚会議を主宰、重要ポストは王族が占める。他方、石油、財政、経済開発等の実務はテクノクラートが運営。

ファハド前政権及びアブドラー新政権は、基本的には伝統的なコンセンサスを重んじる慎重な政策運営。
湾岸危機後、内政改革を求める国内の動きに応じて、1992年3月、統治基本法、諮問評議会法及び地方制度法を制定。

1993年12月に評議会開設。

1995年8月、大幅な内閣改造を実施。

2005年2月～4月に地方議会選挙を実施。

2005年8月、アブドラー皇太子が第6代国王に就任。

内閣については、王位に伴う首相ポストの継承、及び2つあった副首相ポストがスルタン新皇太子兼国防・航空相のみに当てられたこと以外、全閣僚が留任した。

2006年10月、アブドラー国王の勅令により、皇太子の任命や国王あるいは皇太子が健康上の理由で職務不能となった場合の対応等を担う「忠誠委員会」の設置が決定され、2007年12月、同委員会メンバーが勅令により発表された。

外交・国防

1.外交基本方針

(1)GCCの団結及びアラブ・イスラム諸国との結束強化、並びに欧米諸国との協力強化を基本方針とする。

(2)中東和平問題については、2002年、イスラエルの占領地よりの撤退と引き換えに関係正常化すると「アブドラー提案」を提唱。

2007年にはパレスチナ挙国一致内閣樹立を目指すメッカ合意を成立させた。

(3)イランの核問題については、この問題を巡って地域が不安定化することを危惧し、中東地域全体を非核地域とすることを主張。イラクとの関係では、イラクの国民和解の実現、一体性の維持を呼びかけている。

2.軍事力

(1)予算 254億ドル(2005年 治安対策予算を含む)

(2)兵役 志願制

(3)兵力 正規軍12.45万(陸7.5万、海1.55万、空1.8万、防空1.6万) 国家警備隊10万(2006年ミリタリー・バランス)

経済

1.主要産業

石油(原油生産量1,085.9万バレル(2007年BP統計))、LPG、石油化学

2.GDP

3,479億ドル(2006年)

3.一人当たりGDP

14,581ドル(2006年)

4.GDP成長率

12.4%(2006年)

5.物価上昇率

1.8%(2006年)

6.失業率(男性)

8%(2006年)

7.総貿易額

(1)輸出 1,746億ドル(2005年、経済企画省)

(2)輸入 513億ドル(2005年、経済企画省)

8.主要貿易品目

(1)輸出 原油、石油製品、LPG

(2)輸入 自動車、機械機器、食料品、建設資材、繊維製品

9.主要貿易相手国

(1)輸出 日、米、韓国、中国(2005年)

(2)輸入 米、中国、独、日(2006年)

10.通貨

サウジアラビア・リヤル(SR)

11.為替レート

1\$ = 3.75SR(2006年)

12.経済の概要

(1)サウジアラビアは2,643億バレルの確認原油埋蔵量(2007年、BP統計)を有し、その経済は石油に依拠して発展してきた。

(2)好調な石油収入を背景に2006年のGDPは名目、実質とも引き続き高い伸びを示し、775億ドルの財政黒字を計上した。

経済協力等

1.我が国の援助実績

(1)有償資金協力 なし

(2)無償資金協力 3.83億円

(3)技術協力 研修員受け入れ延べ人数 1,894人(2006年度まで)

専門家派遣延べ人数 789人(2006年度まで)

2.主要援助国

(1)仏 (2)日本 (3)独 (2005年 OECD/DAC)

二国間関係

1.政治関係

(1)1955年6月、外交関係樹立。1958年に在京大使館開設。

我が国は1960年、ジッダに大使館開設、1984年にリヤドへ移転。ジッダには総領事館開設。

(2)両国関係は従来から良好。要人往来も活発。

(3)2006年4月にスルタン皇太子が公式訪日し、戦略的・重層的なパートナーシップ構築に向けた対話促進に合意。

2007年4月には安倍総理がサウジを訪問し、一層の関係発展を志向する共同声明を発表した。

2.経済関係

我が国の対相手国貿易

(イ)貿易額 (2006年実績)

日本の輸出 5,401億円

日本の輸入 43,254億円

(ロ)主要品目

日本の輸出 機械機器(自動車、電気機械)、金属

日本の輸入 原油、石油化学製品、LPG

(ハ)原油輸入

我が国は輸入原油の約31%をサウジアラビアから調達しており(2006年)、サウジアラビアは最大の原油供給国。

3.文化関係

- (1)1985年より始まった日・GCC間青年交流により双方の青年団、スポーツ関係者が交換訪問。
- (2)1993年にキング・サウード大学言語翻訳研究所内に日本語学科が創設。国際交流基金が日本語教育の専門家を派遣。
- (3)2005年は日・サウジ外交関係樹立50周年にあたり、各種文化事業を実施。

- 4.在留邦人数 1,092人(2007年10月)
- 5.在日当該国人数 約300人(2007年)

6.要人往来

(1)往訪(1990年以降)

年月	要人名
1990年	中山外務大臣
1990年	海部総理大臣
1992年	渡部通産大臣
1994年	皇太子同妃両殿下
1995年	村山総理大臣
1997年	小杉文部大臣
1997年	橋本総理大臣
1997年	堀内通産大臣
1999年	町村外務政務次官
1999年	与謝野通産大臣
2000年	深谷通産大臣
2001年	河野外務大臣
2001年	平沼経産大臣
2001年	高村総理特使
2002年	高村総理特使
2003年	小泉総理大臣
2003年	高村総理特使(2回)
2004年	高村総理特使
2005年	橋本元総理
2005年	河井外務大臣政務官
2005年	皇太子殿下、橋本特派大使
2005年	細田総理特使
2006年	中川農林水産大臣
2007年	安倍総理大臣
2007年	甘利経済産業大臣

(2)来訪(1971年以降)

年月	要人名
1971年	ファイサル国王(国賓)
1974年	ヤマニ石油相
1982年	ヤマニ石油相
1977年	ナーゼル石油相兼企画相
1978年	ナーゼル石油相兼企画相
1979年	ナーゼル石油相兼企画相
1980年	ナーゼル石油相兼企画相
1983年	ナーゼル石油相兼企画相
1990年	ナーゼル石油相兼企画相
1994年	ナーゼル石油相兼企画相
1985年	ザーミル工業電力相
1994年	ザーミル工業電力相
1985年	ファイサル青年福祉庁長官
1990年	ファイサル青年福祉庁長官
1987年	ナーイフ内相(外賓)
1971年	ナッワフ殿下
1989年	ナッワフ殿下
1990年	ナッワフ殿下
1981年	スレイム商業相
1992年	スレイム商業相
1992年	アッタール企画相
1997年	アッタール企画相
1998年	アッタール企画相
1993年	トルキー殿下
1996年	サウード外相(外賓)
1998年	サウード外相(外賓)
1997年	ラシード教育相
1998年	アンガリ高等教育相
1998年	サルマン殿下(外賓)
1998年	ピン・ジュベイル諮問評議会議長
1998年	ヤマニ工業電力相
1998年	ナイミ石油相
1998年	アブドラー皇太子(公賓)
1999年	ファキーフ商業相
2000年	アル・シェイク宗教相
2001年	アブドラー総合投資院総裁
2001年	ラシード教育相
2002年	アッサーフ財政経済相
2002年	ゴサイビ企画相
2002年	ナイミ石油鉱物資源相
2003年	ゴサイビ企画相
2004年	トルキー環境保護・気象庁長官
2004年	ナイミ石油鉱物資源相
2005年	ヤマニ商工相(2回)
2005年	ゴサイビ企画相
2006年	スルタン皇太子兼副首相
2006年	ダッバーク総合投資院総裁
2007年	ナイミ石油鉱物資源相
2007年	バンドル国家安全保障会議事務局長

7.二国間条約・取極

1975年3月11日 経済技術協力協定調印

8.外交使節

- (1)サウジアラビア王国駐劔日本国大使 中村滋特命全権大使
- (2)本邦駐劔サウジアラビア王国大使 ファイサル・トラード特命全権大使